【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月２日
【中間会計期間】	第75期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　加 藤　英 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番１号
【電話番号】	03(3546)2211番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算室長 内　野　雅　王
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目15番１号
【電話番号】	03(3546)2211番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算室長 内　野　雅　王
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	571,414	691,454	1,182,260
経常利益	(百万円)	96,365	82,071	158,532
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	63,066	55,175	58,537
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	29,186	75,618	125,226
純資産額	(百万円)	1,463,480	1,597,533	1,534,476
総資産額	(百万円)	3,602,897	3,925,895	3,739,701
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	345.96	313.45	325.51
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.4	37.4	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,567	79,418	224,265
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△56,275	△136,529	△193,248
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△45,403	63,074	△64,219
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	313,210	359,638	348,865

(注) １ 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
３ 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、１株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社112社及び関連会社88社（2026年９月30日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業及び卸電力取引市場等から調達した電力の販売事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者９社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社又は関係会社が行う「発電事業」、関係会社が行う「送変電事業」、発電事業及び送変電事業を補完し円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

当中間連結会計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[発電事業]

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したエムウインド㈱（2026年４月１日付で㈱ジェイウインドeソリューションズに商号変更）他１社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社の㈱エナリスは持分法適用関連会社であった㈱エナリス・パワー・マーケティングを吸収合併しております。

[送変電事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

当中間連結会計期間より、新たに設立したGENEX OPERATIONS PTY LTDを連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得したPak Lay Power Co., Ltd他２社を持分法適用の範囲に含めております。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の収入面は、電力販売価格の上昇やタイで販売電力量が増加したこと等により、売上高（営業収益）は前中間連結会計期間に比べて21.0%増加の6,914億円となりました。営業外収益は米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の反動減等により、前中間連結会計期間に比べて61.4%減少の249億円となり、中間経常収益は前中間連結会計期間に比べて12.6%増加の7,164億円となりました。

一方、費用面は、燃料費の増加等により、営業費用は前中間連結会計期間に比べて17.8%増加の6,097億円となりました。営業外費用は為替差損の計上等により、前中間連結会計期間に比べて12.3%増加の245億円となり、中間経常費用は前中間連結会計期間に比べて17.5%増加の6,343億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて14.8%減少の820億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて12.5%減少の551億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（発電事業）

再生可能エネルギーの販売電力量は、水力出水率の低下(92%→90%)等により、前中間連結会計期間に比べて7.7%減少の53億kWhとなりました。火力の販売電力量は、発電所利用率の上昇(62%→66%)等により、前中間連結会計期間に比べて7.7%増加の207億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売量は、前中間連結会計期間に比べて26.0%減少の55億kWhとなり、発電事業全体の販売電力量は、前中間連結会計期間に比べて2.9%減少の317億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益及びその他事業営業収益）は、電力販売価格の上昇等により、前中間連結会計期間に比べて14.8%増加の4,775億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加に加えて、修繕費の減少等により、前中間連結会計期間に比べて93.7%増加の482億円となりました。

（送変電事業）

売上高（電気事業営業収益）は、前中間連結会計期間に比べて0.1%減少の246億円となりました。

セグメント利益は、固定資産除却費や支払利息の増加等により、前中間連結会計期間に比べて56.2%減少の21億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売数量が減少したものの、円安の影響等により、前中間連結会計期間に比べて12.9%増加の372億円となりました。

セグメント利益は、豪州炭鉱権益保有子会社の営業利益が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べて13.1%減少の46億円となりました。

（海外事業）

販売電力量は、タイで増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べて41.4%増加の107億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べて53.7%増加の1,684億円となりました。

セグメント利益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の反動減等により、前中間連結会計期間に比べて56.6%減少の262億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前中間連結会計期間に比べて22.3%減少の61億円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べて81.9%増加の３億円となりました。

資産については、米国チャージャー太陽光発電所建設工事の進捗やラオス水力発電事業及びタイガスコージェネレーションSPP事業２件への出資に加えて、円安の影響等により、前連結会計年度末に比べて1,861億円増加し３兆9,258億円となりました。

一方、負債については、長期借入金や社債の増加及び円安の影響等により、前連結会計年度末に比べて1,231億円増加し２兆3,283億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末に比べて909億円増加し１兆9,742億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,447億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて630億円増加し１兆5,975億円となりました。なお、自己株式の消却を実施したことに伴い利益剰余金及び自己株式はそれぞれ199億円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.6%から37.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加等により、前中間連結会計期間に比べて収入が288億円増加し、794億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国チャージャー太陽光発電所建設工事への設備投資の増加やラオス水力発電事業及びタイガスコージェネレーションSPP事業２件への出資等により、前中間連結会計期間に比べて支出が802億円増加し、1,365億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加があったものの、借入れや社債の発行による収入の増加及び社債の償還による支出の減少等により、前中間連結会計期間に比べて収入が1,084億円増加し、630億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末残高に比べて107億円増加の3,596億円となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、37億円です。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等の計画のうち、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは次のとおりです。

[送変電事業]

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月 (変更前)	使用開始予定年月 (変更後)
佐久間東西幹線（増強）	電圧 275kV 亘長 138㎞	[東]2022年７月	2028年３月	2031年５月
		[西]2023年10月	2027年９月（注）	

（注）佐久間西幹線の当該工事区間については、使用開始後、佐久間東栄線に名称変更予定です。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月２日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,337,900	176,337,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	176,337,900	176,337,900	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年５月15日	△6,713	176,337	―	180,502	―	109,904

（注）自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	19,607	11.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	9,152	5.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	6,433	3.65
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座６－15－１	4,929	2.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－15－１）	3,438	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	3,278	1.86
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町２－２－２	3,027	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A.（東京都港区港南２－15－１）	3,020	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	2,895	1.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	2,717	1.54
計	－	58,501	33.18

（注）１　富国生命保険相互会社の所有株式数には、退職給付信託への拠出分（600千株）、特別勘定口（２千株）を含みます。

２　株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として所有する株式（290千株）を含みます。

３　2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及び野村アセットマネジメント株式会社が2026年６月15日現在で株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	1,370	0.78
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane EC4R 3AB, United Kingdom	1,260	0.71
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２－２－１	6,659	3.78
計	－	9,289	5.27

４　2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2026年７月31日現在で株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在におけ

る実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	3,608	2.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１－５－１	1,153	0.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－３－３	501	0.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１－８－２	2,808	1.59
計	―	8,072	4.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 4,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,108,900	1,751,089	―
単元未満株式	普通株式 1,224,700	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	176,337,900	―	―
総株主の議決権	―	1,751,089	―

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株、及び証券保管振替機構名義の株式が 80株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式290,000株（議決権2,900個）が含まれております。
なお、当該議決権の数2,900個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 電源開発株式会社	東京都中央区銀座６－15－１	4,300	―	4,300	0.00
計	―	4,300	―	4,300	0.00

(注) 1 当中間会計期間末の自己株式数は4,342株となっております。

2 「自己名義所有株式数」欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式290,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
固定資産	3,073,458	3,169,666
電気事業固定資産	1,071,256	1,056,505
水力発電設備	382,320	377,646
汽力発電設備	335,966	332,809
新エネルギー等発電等設備	125,184	119,318
送電設備	132,442	129,215
変電設備	34,829	37,098
通信設備	6,928	7,153
業務設備	53,584	53,264
海外事業固定資産	515,501	504,001
その他の固定資産	85,718	91,295
固定資産仮勘定	774,903	846,285
建設仮勘定	774,903	846,285
核燃料	78,377	78,488
加工中等核燃料	78,377	78,488
投資その他の資産	547,700	593,089
長期投資	449,524	484,858
退職給付に係る資産	43,910	43,883
繰延税金資産	27,416	30,246
その他	27,023	34,246
貸倒引当金（貸方）	△174	△145
流動資産	666,243	756,228
現金及び預金	396,964	354,097
受取手形、売掛金及び契約資産	110,003	168,010
短期投資	2,187	57,155
棚卸資産	※1 77,338	※1 80,279
その他	79,752	96,776
貸倒引当金（貸方）	△3	△89
資産合計	3,739,701	3,925,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
固定負債	1,806,997	1,858,680
社債	678,987	712,688
長期借入金	989,700	1,014,014
リース債務	1,905	2,110
その他の引当金	※2 890	※2 992
退職給付に係る負債	25,648	26,715
資産除去債務	42,525	43,292
繰延税金負債	20,526	19,823
その他	46,813	39,042
流動負債	398,227	469,680
１年以内に期限到来の固定負債	204,980	227,416
短期借入金	8,270	18,083
支払手形及び買掛金	55,644	72,258
未払税金	16,832	32,725
その他の引当金	※2 934	※2 815
資産除去債務	664	728
その他	110,900	117,651
負債合計	2,205,224	2,328,361
純資産の部		
株主資本	1,131,506	1,177,947
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	843,600	869,959
自己株式	△20,774	△692
その他の包括利益累計額	273,961	289,141
その他有価証券評価差額金	48,971	47,597
繰延ヘッジ損益	16,948	19,240
為替換算調整勘定	187,449	207,961
退職給付に係る調整累計額	20,591	14,341
非支配株主持分	129,008	130,444
純資産合計	1,534,476	1,597,533
負債純資産合計	3,739,701	3,925,895

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	571,414	691,454
電気事業営業収益	431,668	493,208
海外事業営業収益	109,601	168,486
その他事業営業収益	30,143	29,759
営業費用	517,808	609,757
電気事業営業費用	※1 389,187	※1 432,921
海外事業営業費用	96,884	145,235
その他事業営業費用	31,736	31,600
営業利益	53,605	81,697
営業外収益	64,652	24,962
受取配当金	1,374	2,290
受取利息	4,696	4,742
持分法による投資利益	51,710	14,111
その他	6,871	3,818
営業外費用	21,892	24,589
支払利息	14,425	17,976
為替差損	―	5,115
その他	7,466	1,496
中間経常収益合計	636,066	716,417
中間経常費用合計	539,700	634,346
経常利益	96,365	82,071
税金等調整前中間純利益	96,365	82,071
法人税、住民税及び事業税	36,873	21,307
法人税等調整額	△8,335	△594
法人税等合計	28,537	20,712
中間純利益	67,828	61,359
非支配株主に帰属する中間純利益	4,762	6,183
親会社株主に帰属する中間純利益	63,066	55,175

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	67,828	61,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,605	△1,374
繰延ヘッジ損益	△4,995	437
為替換算調整勘定	△30,555	19,088
退職給付に係る調整額	△3,673	△6,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,022	2,356
その他の包括利益合計	△38,641	14,259
中間包括利益	29,186	75,618
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	29,795	70,355
非支配株主に係る中間包括利益	△609	5,263

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,365	82,071
減価償却費	56,061	57,065
固定資産除却損	2,529	1,557
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△81	△1,115
受取利息及び受取配当金	△6,070	△7,032
支払利息	14,425	17,976
売上債権の増減額（△は増加）	△2,976	△58,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,118	△2,490
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,767	6,876
持分法による投資損益（△は益）	△51,710	△14,111
その他	△28,680	3,712
小計	58,213	86,344
利息及び配当金の受取額	22,986	22,162
利息の支払額	△15,305	△17,093
法人税等の支払額	△15,326	△11,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,567	79,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△57,118	△102,546
投融資による支出	△6,815	△37,204
投融資の回収による収入	451	2,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,132
その他	7,206	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,275	△136,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	38,562	73,448
社債の償還による支出	△83,900	△45,000
長期借入れによる収入	85,737	142,533
長期借入金の返済による支出	△59,616	△101,020
短期借入れによる収入	16,450	49,618
短期借入金の返済による支出	△15,904	△39,804
配当金の支払額	△9,147	△8,811
非支配株主への配当金の支払額	△5,077	△6,444
その他	△12,508	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,403	63,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,763	4,810
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,874	10,773
現金及び現金同等物の期首残高	373,085	348,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 313,210	※ 359,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立したGENEX OPERATIONS PTY LTD及び新たに株式を取得したエムウインド㈱（2026年４月１日付で㈱ジェイウインドeソリューションズに商号変更）他１社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したPak Lay Power Co., Ltd他２社を持分法適用の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社の㈱エナリスは持分法適用関連会社であった㈱エナリス・パワー・マーケティングを吸収合併しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	994百万円	5,681百万円
仕掛品	744百万円	3,406百万円
原材料及び貯蔵品	75,599百万円	71,191百万円

※２　引当金の内訳

前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
子会社が計上している災害復旧費用引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している災害復旧費用引当金等をその他の引当金に計上しております。

３　偶発債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)	33,086百万円	52,159百万円
湯沢地熱㈱	1,500百万円	1,406百万円
安比地熱㈱	456百万円	437百万円
SAHARA COOLING Ltd.	294百万円	289百万円
従業員（住宅借入等）	137百万円	127百万円
計	35,474百万円	54,420百万円

(2) 取引の履行等に対する保証債務

		前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
Pak Lay Power Co., Ltd	(注)	―	53,533百万円
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)		49,556百万円	43,536百万円
GENEX POWER PTY LTD		23,997百万円	24,332百万円
㈱ジェイウインド		13,227百万円	13,227百万円
㈱ジェイウインド上ノ国		8,922百万円	6,823百万円
J-Power Investment Netherlands B.V.	(注)	533百万円	508百万円
インド国トゥルガ揚水建設事業に係るコンサルタント業務		237百万円	236百万円
Cleanergy 9 Power Inc.	(注)	118百万円	112百万円
㈱バイオコール熊本南部		22百万円	29百万円
計		96,615百万円	142,340百万円

（注）上記の保証額については、最大額を記載しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費 （うち退職給付費用）	13,973 （△3,257）	7,578 （△3,257）	11,682 （△6,647）	5,277 （△6,647）
燃料費	139,745	―	181,183	―
修繕費	29,050	698	21,059	824
委託費	23,926	7,426	25,912	8,094
租税公課	13,561	428	14,121	403
減価償却費	37,239	1,307	36,593	1,176
その他	131,690	9,143	142,368	9,560
合計	389,187	26,582	432,921	25,336

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金勘定	317,871百万円	354,097百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△34,676百万円	△49,458百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	30,016百万円	55,000百万円
現金及び現金同等物	313,210百万円	359,638百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	9,152	50	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注) 2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金８百万円が含まれております。

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	8,974	50	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 2025年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

３ 株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,565,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が10,037百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が10,811百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	8,816	50	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注) 2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	8,816	50	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(注) 2026年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

３ 株主資本の著しい変動

当社は、2026年４月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月15日付で自己株式6,713,200株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式はそれぞれ19,999百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結損益計算書計上額
	発電事業	送変電事業	電力周辺関連事業	海外事業	その他の事業	計	(注１)	(注２)
売上高								
外部顧客への売上高	409,400	24,380	20,606	109,601	7,424	571,414	－	571,414
顧客との契約から生じる収益	408,805	24,266	20,487	109,553	7,390	570,503	－	570,503
電力販売	405,446	－	－	106,731	－	512,177	－	512,177
電力託送	－	24,191	－	－	－	24,191	－	24,191
その他	3,359	75	20,487	2,821	7,390	34,135	－	34,135
その他の収益	594	113	118	48	34	910	－	910
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,516	290	12,416	－	470	19,694	△19,694	－
計	415,917	24,670	33,023	109,601	7,895	591,108	△19,694	571,414
セグメント利益	24,930	4,916	5,359	60,368	165	95,739	626	96,365

(注) １　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結損益計算書計上額
	発電事業	送変電事業	電力周辺関連事業	海外事業	その他の事業	計	(注１)	(注２)
売上高								
外部顧客への売上高	470,433	24,350	22,687	168,486	5,496	691,454	－	691,454
顧客との契約から生じる収益	469,786	24,234	22,584	168,400	5,462	690,469	－	690,469
電力販売	467,133	－	－	167,246	－	634,379	－	634,379
電力託送	－	24,161	－	－	－	24,161	－	24,161
その他	2,653	73	22,584	1,154	5,462	31,928	－	31,928
その他の収益	646	115	103	86	34	985	－	985
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,140	297	14,610	－	640	22,688	△22,688	－
計	477,573	24,647	37,298	168,486	6,137	714,143	△22,688	691,454
セグメント利益	48,287	2,151	4,654	26,218	301	81,613	457	82,071

(注) １　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

1　取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

ラオスにおける水力発電所の建設及び運営

(2) 企業結合日

2026年４月２日

(3) 企業結合の法的形式

持分比率を以下とする共同支配企業の形成

JH International B.V.	51%（うち、当社間接所有 48.96%）
Gulf Development Public Company Limited	49%

(4) 結合後企業の名称

Pak Lay Power Co., Ltd

(5) その他取引の概要に関する事項

株式取得により、Pak Lay水力発電プロジェクト（以下「本プロジェクト」）へ参画します。本プロジェクトは、メコン川の豊富な自然流量をそのまま活用する流れ込み式水力発電所であり、河川環境への影響を抑える設計や運用を取り入れています。本プロジェクトを通じて、当社は、企業理念である「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」に基づき、東南アジアにおける電力の安定供給及び環境負荷の低減や、当社が“BLUE MISSION 2050”で掲げたカーボンニュートラルの実現に貢献します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社の連結子会社であるJH International B.V.とGulf Development Public Company Limitedとの間で、両社がPak Lay Power Co., Ltd（以下「PLPC」）の共同支配企業となる出資者間契約を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。よって、この企業結合は共同支配企業の形成であると判断しました。

2　実施した会計処理の概要

この企業結合の結果、PLPCは共同支配企業に該当するため、当社の連結財務諸表上、持分法を適用しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	345円96銭	313円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	63,066	55,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	63,066	55,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,293	176,029

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2　１株当たり中間純利益の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間211千株、当中間連結会計期間304千株）。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額　　8,816百万円

② １株当たりの金額　　50円00銭

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(重要な訴訟事件等)

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2010年７月28日に函館地方裁判所に提起され、2018年３月19日に原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。原告は同判決を不服として2018年３月28日に控訴し、現在札幌高等裁判所において係争中です。また、同じく大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、2014年４月３日に東京地方裁判所に提起され、現在も係争中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月２日

電 源 開 発 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春 日 淳 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 康 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。